



神奈川県からのお知らせ

事業活動継続のための 備えは万全ですか？

予期せぬ自然災害…
企業は何を準備すべきか？

自然災害や感染症、サイバー攻撃の発生に備えていますか？

明日起きるかもしれない地震などの自然災害などの緊急事態の発生は、中小企業の事業継続に重大な影響を与え、最悪の場合、廃業に追い込まれる可能性もあります。そこで、予め事業の優先順位や代替策などを定め、準備をしておく計画が、**BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画)**です。また、中小企業のための取り組みやすい簡易版BCPである「**事業継続力強化計画**」を作成し国の認定を受けると、補助金の加点や税制優遇などを受けることができます。

BCP策定の メリットは？

BCPを策定していれば、自然災害などの緊急事態が発生しても、自社の重要業務を中断せずに、あるいは中断しても早期に復旧し、顧客の流出などを防ぐことができます。このほか、次のようなメリットがあります。

- 取引先からの評価
- 変化に強い企業体質への変革
- 平時の業務改善
- 企業価値の向上 など

まずは裏面のチェックリストで自社の状況を確認しましょう！

自然災害や感染症、サイバー攻撃などの緊急事態への備えは十分ですか？ まずはチェックリスト☑で確認しましょう！

事業継続のための現状把握と必要な取組

- ☐ ハザードマップを確認し、緊急事態発生時に経営資源（人員・施設・設備等）が受ける被害の想定を行っていますか？
- ☐ 緊急事態発生時に継続する重要な事業、早期復旧を優先する事業を選定していますか？
- ☐ 重要な事業に必要な経営資源の洗い出しを行い、復旧見込時間を検討していますか？
- ☐ 建物・設備、情報システム、電気、電話等を利用できなくなった場合や、人員が不足した場合の代替拠点・設備・人員を準備していますか？

防災・感染症対策や事業継続のための基本となる仕組みの整備

- ☐ 緊急事態発生時の避難誘導・安否確認方法を定めていますか？
- ☐ 必要な備蓄品（避難用具・衛生品・救護用具等）を準備していますか？
- ☐ 自然災害などの緊急事態発生時の役割分担を定め、周知・訓練していますか？
- ☐ 経営資源（人員・施設・設備等）の被害状況を確認する項目をまとめていますか？
- ☐ 緊急事態発生時に、1か月程度の支払を行うことができる手元資金を確保していますか？
- ☐ 損害保険や共済への加入状況、特約（水災害特約など）等、緊急時に資金を確保するための準備をしていますか？

被害を軽減するための対策

- ☐ 建物耐震化や設備の落下防止対策、在宅勤務環境の整備等を行っていますか？
- ☐ データのバックアップを定期的に実施していますか？

自然災害等の緊急事態への備えを見直したい、
BCPなどを策定したいと思ったら…
専門家の支援を受けることができます！

公益財団法人神奈川産業振興センターではBCPや事業継続力強化計画作成等に関する相談のための、無料の専門家派遣を行っています。ぜひお気軽にご相談ください！

<https://www.kipc.or.jp/business-support/management/#section4>

